

平成23年度市町村普通会計当初予算の概要について（確報）

平成23年度市町村普通会計当初予算の概要については、名古屋市が暫定予算で編成したため、名古屋市を除く県内53市町村の集計結果を速報として平成23年3月31日に発表したところである。

今回は、その後、名古屋市が本予算を編成し、首長選挙に伴い骨格予算を編成した6市町村（津島市、安城市、江南市、小牧市、東栄町、豊根村）についても、肉付予算としての補正予算を編成したため、これらの市町村の数値を6月補正後現計予算の数値に置き換え確報として発表するものである。

県内54市町村（名古屋市を含む37市15町2村）の平成23年度普通会計当初予算の概要は、次のとおりである。

平成20年秋以降の世界的な経済危機により、輸出型産業を中心とする本県経済は、極めて深刻な影響を受けたが、平成22年に入り企業収益は改善の兆しを見せており、税収の回復が期待される中での予算編成となった。子ども手当の上積み分が計上されていること等により、予算規模としては前年度に比べ1.5%増となった。

歳入では、法人市町村住民税に係る税収の回復を見込んでおり、さらに、地方交付税の増や、子ども手当の上積みなどに伴う国庫支出金の増により、前年度を上回っている。

歳出では、投資的経費が減少する一方で、子ども手当の上積みや生活保護費の増等で扶助費が大幅に増加したことにより、前年度を上回っている。

※子ども手当の上積み：3歳未満児への給付額を月額13,000円から20,000円にすること。

1 予算規模について〔第1表参照〕

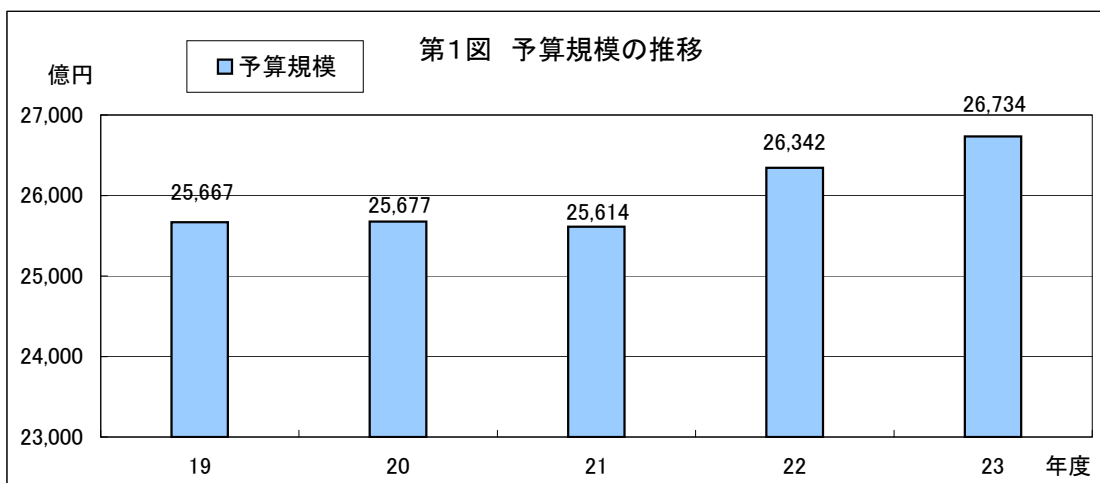
	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
54市町村	2兆6,733億5,000万円	2兆6,342億1,700万円	391億3,300万円	1.5%
大都市	1兆 495億4,100万円	1兆 367億1,100万円	128億3,000万円	1.2%
都市	1兆4,769億1,400万円	1兆4,561億2,700万円	207億8,700万円	1.4%
町村	1,468億9,500万円	1,413億7,900万円	55億1,600万円	3.9%

（注）平成23年度、22年度ともに暫定予算、骨格予算ではない本予算の数値で整理。

県内54市町村の当初予算の規模は、2兆6,733億5,000万円で、前年度に比べ391億3,300万円、1.5%増となっている。

このように、予算規模が前年度に比べ増加したのは、歳入については、企業収益の改善の兆しを受け、地方税の回復を見込み、さらに、地方交付税の増や、子ども手当の上積み分等により国庫支出金が増加したことなどによるものであり、歳出については、前年度に引き続き普通建設事業費の減少があったものの、子ども手当の上積みや生活保護費の増等により扶助費が大幅に増加したことが主な要因となっている。

なお、団体の区分ごとに見ると、「都市」は1兆4,769億1,400万円で前年度に比べ1.4%増、「町村」は1,468億9,500万円で前年度に比べ3.9%増となっている。



2 歳入について〔第2表参照〕

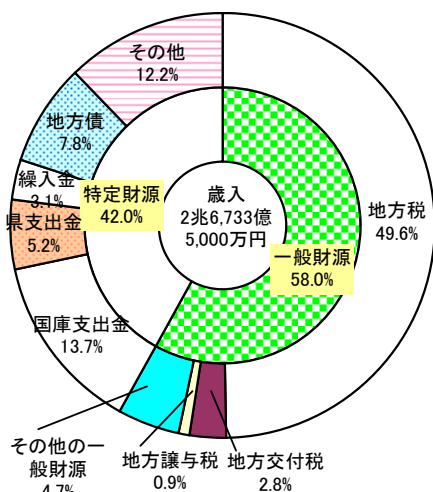
歳入の状況

(単位：百万円、%)

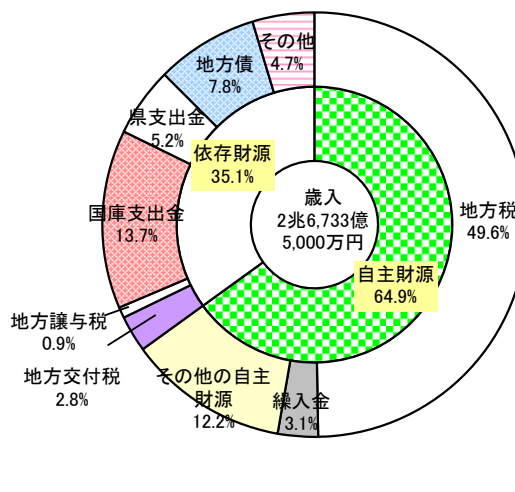
	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
地方税	1,326,998	49.6	1,296,187	49.2	30,811	2.4
うち個人市町村民税	435,850	16.3	431,710	16.4	4,140	1.0
うち法人市町村民税	114,404	4.3	94,607	3.6	19,797	20.9
地方交付税	75,823	2.8	60,238	2.3	15,585	25.9
うち普通交付税	68,668	2.6	53,050	2.0	15,618	29.4
地方譲与税	23,452	0.9	23,102	0.9	350	1.5
国庫支出金	366,620	13.7	310,631	11.8	55,989	18.0
県支出金	137,774	5.2	132,332	5.0	5,442	4.1
繰入金	83,760	3.1	99,068	3.8	△ 15,308	△ 15.5
地方債	208,374	7.8	256,644	9.7	△ 48,270	△ 18.8
うち臨時財政対策債	98,217	3.7	103,620	3.9	△ 5,403	△ 5.2
その他	450,549	16.9	456,015	17.3	△ 5,466	△ 1.2
合計	2,673,350	100.0	2,634,217	100.0	39,133	1.5
うち一般財源	1,551,796	58.0	1,505,288	57.1	46,508	3.1
うち自主財源	1,735,784	64.9	1,725,509	65.5	10,275	0.6

(注) 端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある(以下の表について同じ)。

第2図 歳入の構成比
(一般財源、特定財源別)

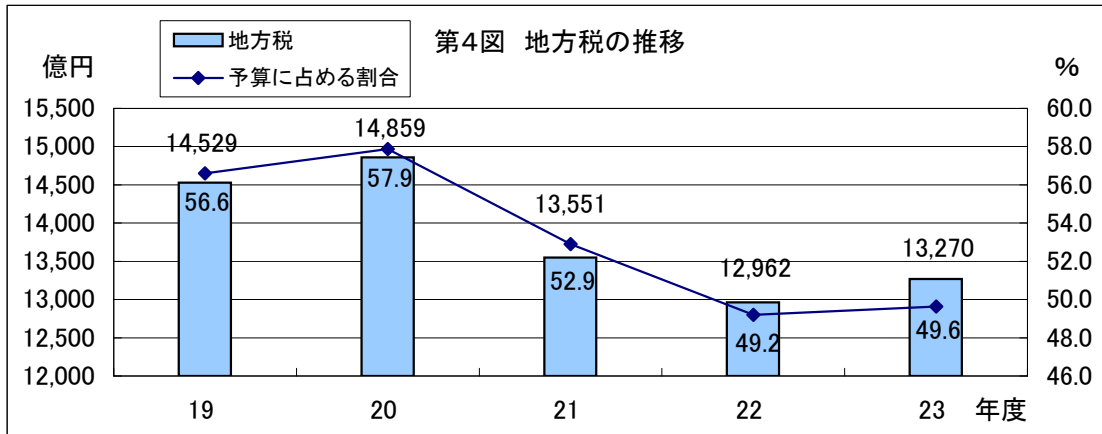


第3図 歳入の構成比
(自主財源、依存財源別)



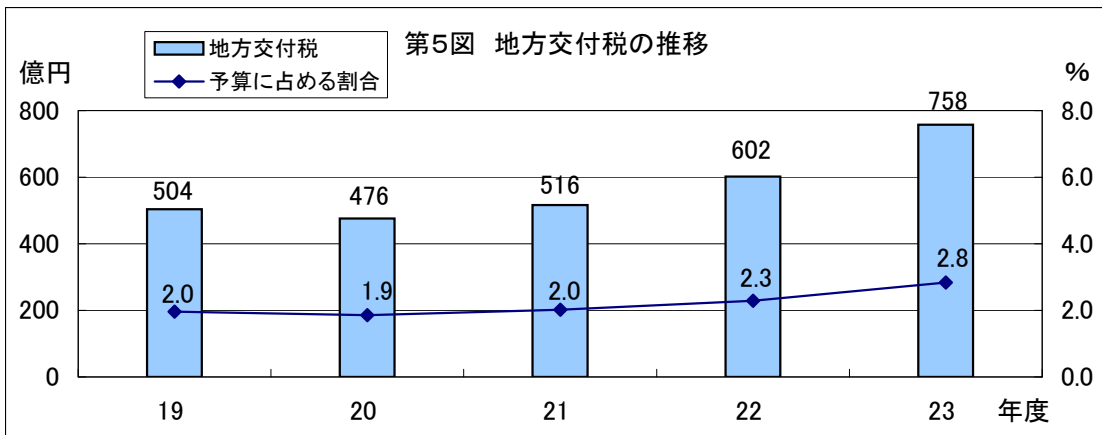
(1) 地方税

地方税は1兆3,269億9,800万円で、前年度に比べ308億1,100万円、2.4%増と3年ぶりに増加した。これは、法人市町村民税が前年度に比べ197億9,700万円、20.9%増となったことなどによるものである。



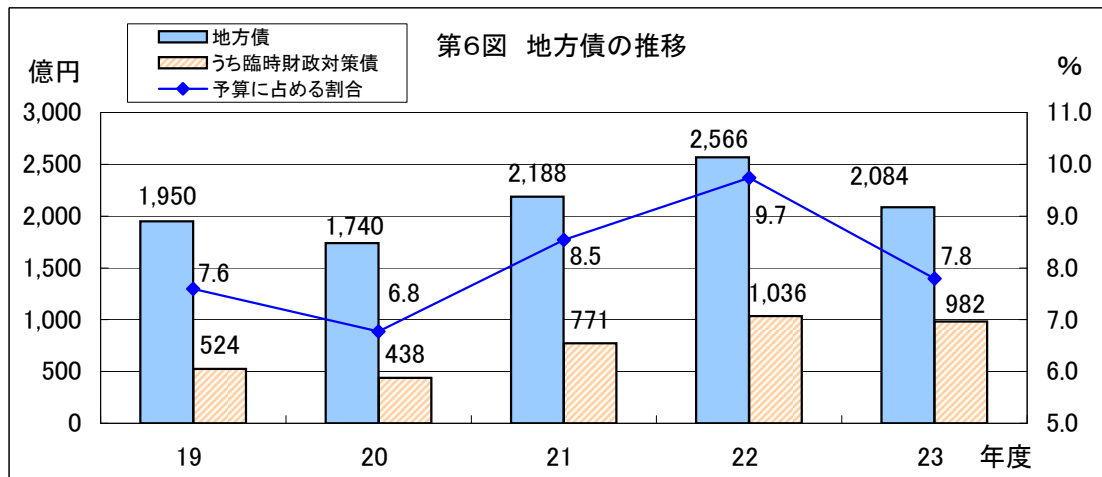
(2) 地方交付税

地方交付税は758億2,300万円で、前年度に比べ155億8,500万円、25.9%増と2年連続して増加している。これは、平成22年度当初予算を編成する時点で普通交付税の交付を見込んでいなかった団体が交付団体となり、平成23年度は当初予算で見込んだことなどにより、普通交付税が156億1,800万円、29.4%増となったことによるものである。



(3) 地方債

地方債は2,083億7,400万円で、前年度に比べ482億7,000万円、18.8%減と3年ぶりに減少に転じた。これは、建設地方債等が前年度に比べ428億6,700万円、28.0%減となったことなどによるものである。



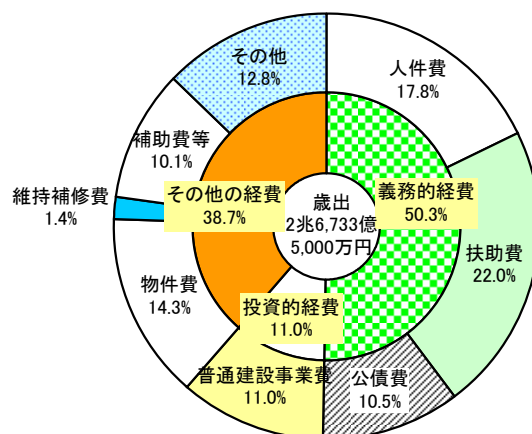
3 歳出について〔第3表参照〕

歳出の状況（性質別）

（単位：百万円、％）

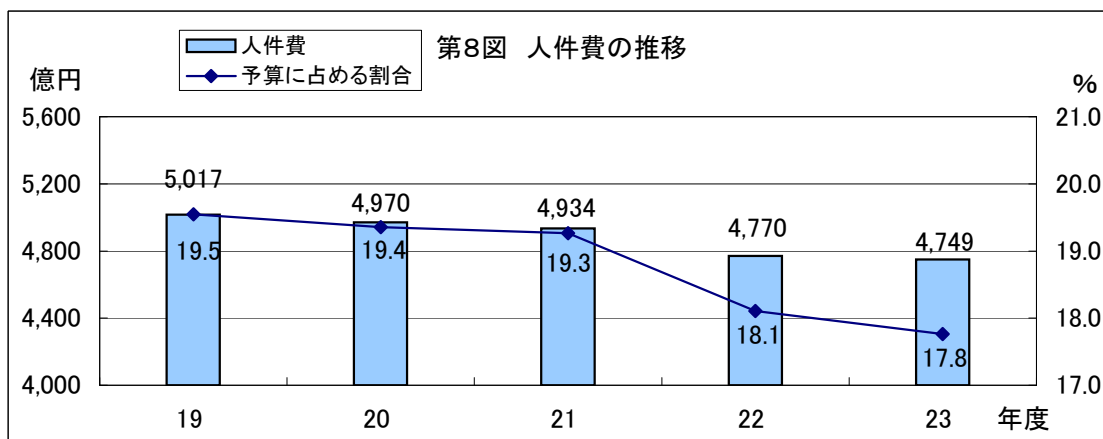
	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	1,345,440	50.3	1,274,734	48.4	70,706	5.5
人件費	474,883	17.8	477,019	18.1	△ 2,136	△ 0.4
扶助費	588,577	22.0	513,892	19.5	74,685	14.5
公債費	281,980	10.5	283,823	10.8	△ 1,843	△ 0.6
投資的経費	295,068	11.0	314,462	11.9	△ 19,394	△ 6.2
普通建設事業費	294,528	11.0	313,911	11.9	△ 19,383	△ 6.2
うち補助事業費	110,130	4.1	98,456	3.7	11,674	11.9
うち単独事業費	175,015	6.5	203,681	7.7	△ 28,666	△ 14.1
物件費	382,746	14.3	370,216	14.1	12,530	3.4
維持補修費	37,717	1.4	41,918	1.6	△ 4,201	△ 10.0
補助費等	271,200	10.1	283,253	10.8	△ 12,053	△ 4.3
その他	341,179	12.8	349,634	13.3	△ 8,455	△ 2.4
合計	2,673,350	100.0	2,634,217	100.0	39,133	1.5

第7図 歳出の構成比（性質別）



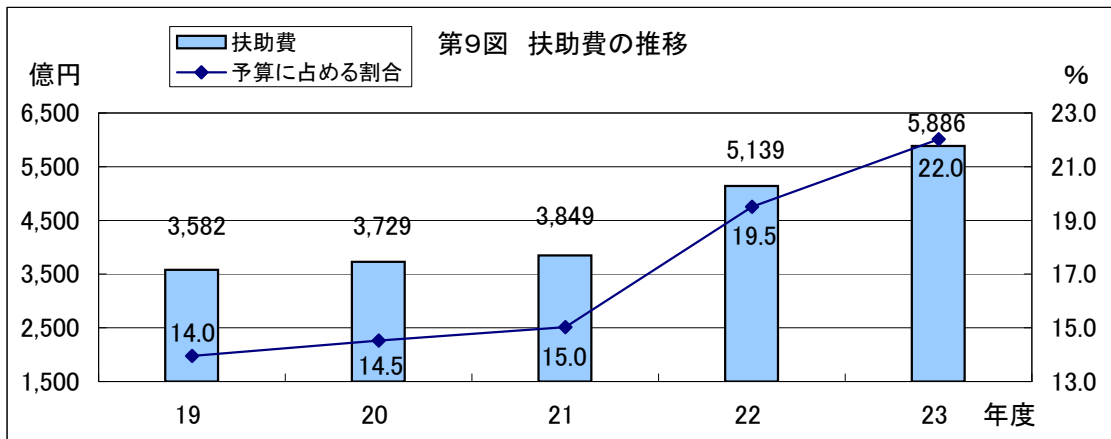
（1）人件費

人件費は4,748億8,300万円で、前年度に比べ21億3,600万円、0.4%減となっている。これは、退職予定者数の増により、退職手当が6.2%増加したものの、職員給が給与等の見直し等により2.0%減少したためである。



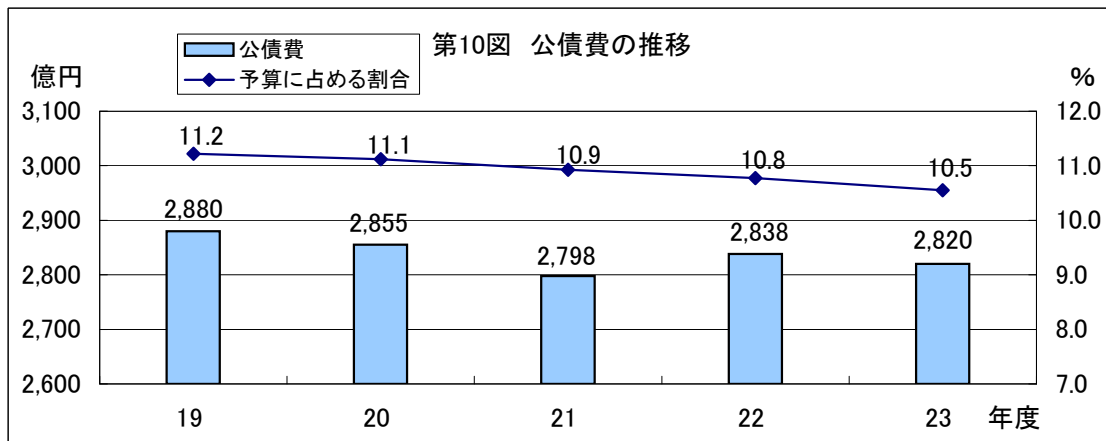
(2) 扶助費

扶助費は5,885億7,700万円で、前年度に比べ746億8,500万円、14.5%増となり、歳出に占める割合は20%を超えた。これは、子ども手当の上積みや生活保護費の増加などによるものである。



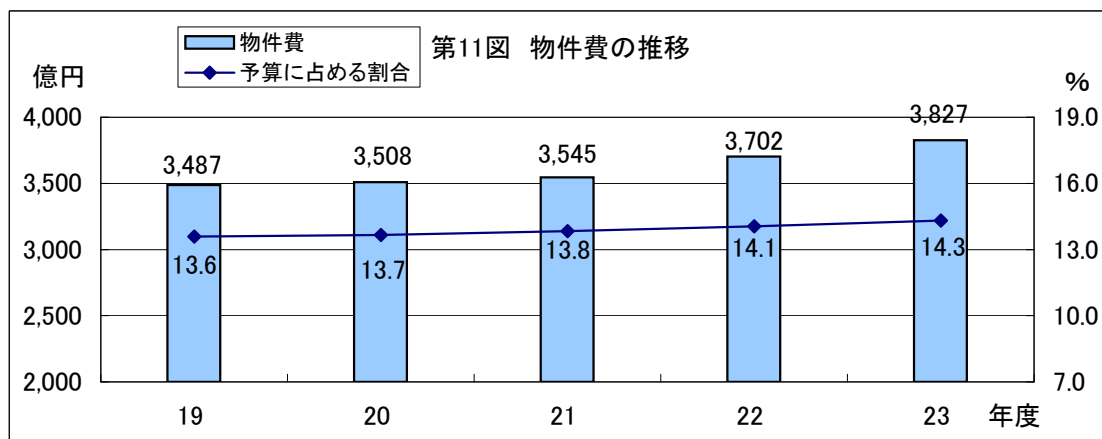
(3) 公債費

公債費は2,819億8,000万円で、前年度に比べ18億4,300万円、0.6%の減となっている。



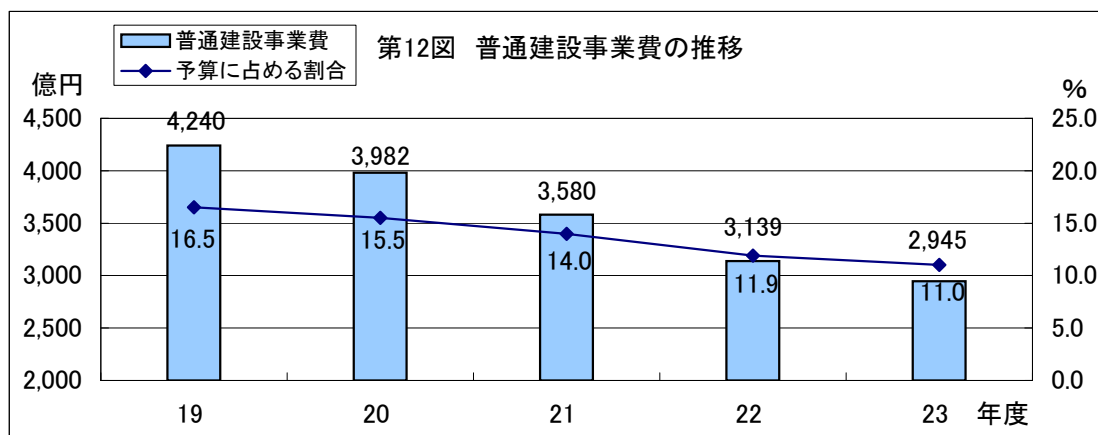
(4) 物件費

物件費は3,827億4,600万円で、前年度に比べ125億3,000万円、3.4%増となっている。



(5) 普通建設事業費

普通建設事業費は2,945億2,800万円で、前年度に比べ193億8,300万円、6.2%減となっている。特に単独事業費は1,750億1,500万円で、前年度に比べ286億6,600万円、14.1%減となっている。



4 まとめ

平成23年度当初予算は景気の持ち直しによる税収の回復が見込まれる中での予算編成となった。

このような状況の中で、県内市町村の平成23年度普通会計当初予算をみると、予算規模は前年度に比べ1.5%の増となった。

歳入面では、企業収益の改善の兆しの中、地方税の回復を見込み、さらに、地方交付税の増や子ども手当の上積みに伴い国庫支出金が増加したことなどが、予算規模を増加させた要因となった。

歳出面では、普通建設事業費など投資的経費が4年連続で減少する一方で、子ども手当の上積みや生活保護費の増により扶助費が伸びたため、義務的経費が増加している。

義務的経費の増大による歳出構造の硬直化が進んでいる状況であり、各市町村においては事業内容の見直しを進め、効率的で持続可能な財政への転換を図っていくことが期待される。

なお、今年度は当初予算編成後に東北太平洋沖地震が発生し、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしたため、我が国の産業経済活動にも大きな影響を与えており、県内企業の業績について、今後の見通しを立てることが困難な状況となっている。

このため、各団体においては、厳しい経済情勢に対応して、地域経済の下支えや地域振興に資する施策、さらには地域社会の安心・安全の確保に必要な施策に積極的に取り組むとともに、歳入歳出両面にわたり、財源確保や事務事業の重点化、効率化に努め、中長期的に持続可能な行財政基盤の確立を図ることがもとめられている。

〈用語説明〉

1 普通会計 …

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律によって規定されるものではない。

市町村の会計には、一般会計の他に多くの特別会計があるが、普通会計は、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計として取りまとめたものである。

2 一般財源 …

その用途について何ら制約がない財源で、一般には地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金等、県税交付金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金とされている。

3 特定財源 …

財源の用途が特定されている財源のことで、一般財源以外のものをいう。

4 自主財源 …

市町村が自主的に収入するもので、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入とされている。

5 依存財源 …

自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金等、県税交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設所在市町村助成交付金、国庫支出金、県支出金及び地方債とされている。

6 義務的経費 …

その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性の強い経費で、一般的には、人件費、扶助費及び公債費とされている。

7 投資的経費 …

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費とされている。

平成23年度市町村普通会計当初予算の概要

第1表 予算規模

増減比較

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増減額	増減率
大 都 市	1,049,541	1,036,711	12,830	1.2
都市町村計	1,623,809	1,597,506	26,303	1.6
都 市 計	1,476,914	1,456,127	20,787	1.4
町 村 計	146,895	141,379	5,516	3.9
県 計	2,673,350	2,634,217	39,133	1.5

(注) 1 平成22年度に暫定予算を編成したあま市の「22年度当初予算額」については、本予算の数値を用いている。

2 平成23年度に骨格予算を編成したのは、津島市、安城市、江南市、小牧市、東栄町及び豊根村の6市町村。

第2表 歳入

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率	区分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比				予算額	構成比	増減額	増減率			
大 都 市	一般財源	548,282	52.2	533,608	51.5	14,674	2.7	一般財源	91,185	62.1	88,989	62.9	2,196	2.5
	地方税	487,185	46.4	476,900	46.0	10,285	2.2	地方税	71,617	48.8	71,627	50.7	△ 10	0.0
	地方譲与税	6,548	0.6	6,025	0.6	523	8.7	地方譲与税	1,783	1.2	1,729	1.2	54	3.1
	地方交付税	4,500	0.4	500	0.0	4,000	800.0	地方交付税	11,176	7.6	8,998	6.4	2,178	24.2
	その他	50,049	4.8	50,183	4.8	△ 134	△ 0.3	その他	6,609	4.5	6,635	4.7	△ 26	△ 0.4
	国庫支出金	161,503	15.4	131,898	12.7	29,605	22.4	国庫支出金	14,260	9.7	11,472	8.1	2,788	24.3
	県支出金	41,875	4.0	40,135	3.9	1,740	4.3	県支出金	8,971	6.1	8,218	5.8	753	9.2
	地方債	97,170	9.3	127,322	12.3	△ 30,152	△ 23.7	地方債	9,945	6.8	11,630	8.2	△ 1,685	△ 14.5
	その他	200,711	19.1	203,748	19.7	△ 3,037	△ 1.5	その他	22,534	15.3	21,070	14.9	1,464	6.9
	歳入合計	1,049,541	100.0	1,036,711	100.0	12,830	1.2	歳入合計	146,895	100.0	141,379	100.0	5,516	3.9
うち自主財源	687,896	65.5	680,648	65.7	7,248	1.1	うち自主財源	94,151	64.1	92,697	65.6	1,454	1.6	
大 都 市	一般財源	912,329	61.8	882,691	60.6	29,638	3.4	一般財源	1,551,796	58.0	1,505,288	57.1	46,508	3.1
	地方税	768,196	52.0	747,660	51.3	20,536	2.7	地方税	1,326,998	49.6	1,296,187	49.2	30,811	2.4
	地方譲与税	15,121	1.0	15,348	1.1	△ 227	△ 1.5	地方譲与税	23,452	0.9	23,102	0.9	350	1.5
	地方交付税	60,147	4.1	50,740	3.5	9,407	18.5	地方交付税	75,823	2.8	60,238	2.3	15,585	25.9
	その他	68,865	4.7	68,943	4.7	△ 78	△ 0.1	その他	125,523	4.7	125,761	4.8	△ 238	△ 0.2
	国庫支出金	190,857	12.9	167,261	11.5	23,596	14.1	国庫支出金	366,620	13.7	310,631	11.8	55,989	18.0
	県支出金	86,928	5.9	83,979	5.8	2,949	3.5	県支出金	137,774	5.2	132,332	5.0	5,442	4.1
	地方債	101,259	6.9	117,692	8.1	△ 16,433	△ 14.0	地方債	208,374	7.8	256,644	9.7	△ 48,270	△ 18.8
	その他	185,541	12.6	204,504	14.0	△ 18,963	△ 9.3	その他	408,786	15.3	429,322	16.3	△ 20,536	△ 4.8
	歳入合計	1,476,914	100.0	1,456,127	100.0	20,787	1.4	歳入合計	2,673,350	100.0	2,634,217	100.0	39,133	1.5
うち自主財源	953,737	64.6	952,164	65.4	1,573	0.2	うち自主財源	1,735,784	64.9	1,725,509	65.5	10,275	0.6	

(注) 1 一般財源のうち「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金等、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金の合計額である。

2 「うち自主財源」は、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計額である。

3 端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある(以下の表について同じ)。

第3表 歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率	区分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比				予算額	構成比					
大 都 市	義務的経費	573,298	54.6	537,204	51.8	36,094	6.7	義務的経費	62,156	42.3	58,538	41.4	3,618	6.2
	人件費	175,456	16.7	178,202	17.2	△ 2,746	△ 1.5	人件費	29,077	19.8	28,716	20.3	361	1.3
	扶助費	250,346	23.9	213,529	20.6	36,817	17.2	扶助費	22,468	15.3	19,150	13.5	3,318	17.3
	公債費	147,496	14.1	145,473	14.0	2,023	1.4	公債費	10,611	7.2	10,672	7.5	△ 61	△ 0.6
	物件費	88,342	8.4	88,056	8.5	286	0.3	物件費	26,914	18.3	25,797	18.2	1,117	4.3
	維持補修費	22,275	2.1	26,132	2.5	△ 3,857	△ 14.8	維持補修費	1,275	0.9	1,134	0.8	141	12.4
	補助費等	103,278	9.8	120,164	11.6	△ 16,886	△ 14.1	補助費等	18,954	12.9	19,398	13.7	△ 444	△ 2.3
	投資的経費	89,047	8.5	84,801	8.2	4,246	5.0	投資的経費	21,949	14.9	21,041	14.9	908	4.3
	普通建設事業費	89,047	8.5	84,801	8.2	4,246	5.0	普通建設事業費	21,938	14.9	21,014	14.9	924	4.4
	補助事業	40,210	3.8	27,991	2.7	12,219	43.7	補助事業	8,910	6.1	7,002	5.0	1,908	27.2
	単独事業	43,534	4.1	49,709	4.8	△ 6,175	△ 12.4	単独事業	12,709	8.7	13,695	9.7	△ 986	△ 7.2
	国直轄・県営事業	5,303	0.5	7,101	0.7	△ 1,798	△ 25.3	国直轄・県営事業	319	0.2	317	0.2	2	0.6
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—	災害復旧事業費	11	0.0	11	0.0	0	0.0
	その他	173,301	16.5	180,354	17.4	△ 7,053	△ 3.9	その他	15,647	10.7	15,471	10.9	176	1.1
歳出合計	1,049,541	100.0	1,036,711	100.0	12,830	1.2	歳出合計	146,895	100.0	141,379	100.0	5,516	3.9	
うち消費的経費	639,697	61.0	626,083	60.4	13,614	2.2	うち消費的経費	98,688	67.2	94,195	66.6	4,493	4.8	
大 都 市	義務的経費	709,986	48.1	678,992	46.6	30,994	4.6	義務的経費	1,345,440	50.3	1,274,734	48.4	70,706	5.5
	人件費	270,350	18.3	270,101	18.5	249	0.1	人件費	474,883	17.8	477,019	18.1	△ 2,136	△ 0.4
	扶助費	315,763	21.4	281,213	19.3	34,550	12.3	扶助費	588,577	22.0	513,892	19.5	74,685	14.5
	公債費	123,873	8.4	127,678	8.8	△ 3,805	△ 3.0	公債費	281,980	10.5	283,823	10.8	△ 1,843	△ 0.6
	物件費	267,490	18.1	256,363	17.6	11,127	4.3	物件費	382,746	14.3	370,216	14.1	12,530	3.4
	維持補修費	14,167	1.0	14,652	1.0	△ 485	△ 3.3	維持補修費	37,717	1.4	41,918	1.6	△ 4,201	△ 10.0
	補助費等	148,968	10.1	143,691	9.9	5,277	3.7	補助費等	271,200	10.1	283,253	10.8	△ 12,053	△ 4.3
	投資的経費	184,072	12.5	208,620	14.3	△ 24,548	△ 11.8	投資的経費	295,068	11.0	314,462	11.9	△ 19,394	△ 6.2
	普通建設事業費	183,543	12.4	208,096	14.3	△ 24,553	△ 11.8	普通建設事業費	294,528	11.0	313,911	11.9	△ 19,383	△ 6.2
	補助事業	61,010	4.1	63,463	4.4	△ 2,453	△ 3.9	補助事業	110,130	4.1	98,456	3.7	11,674	11.9
	単独事業	118,772	8.0	140,277	9.6	△ 21,505	△ 15.3	単独事業	175,015	6.5	203,681	7.7	△ 28,666	△ 14.1
	国直轄・県営事業	3,761	0.3	4,356	0.3	△ 595	△ 13.7	国直轄・県営事業	9,383	0.4	11,774	0.4	△ 2,391	△ 20.3
	災害復旧事業費	529	0.0	524	0.0	5	1.0	災害復旧事業費	540	0.0	535	0.0	5	0.9
	その他	152,231	10.3	153,809	10.6	△ 1,578	△ 1.0	その他	341,179	12.8	349,634	13.3	△ 8,455	△ 2.4
歳出合計	1,476,914	100.0	1,456,127	100.0	20,787	1.4	歳出合計	2,673,350	100.0	2,634,217	100.0	39,133	1.5	
うち消費的経費	1,016,738	68.8	966,020	66.3	50,718	5.3	うち消費的経費	1,755,123	65.7	1,686,298	64.0	68,825	4.1	

(注) 1 「その他」は、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、前年度繰上充用金及び予備費の合計額である。

2 「うち消費的経費」は、人件費、扶助費、物件費、維持補修費及び補助費等の合計額である。

第4表 歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率	区分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比				予算額	構成比	予算額	構成比			
大 都 市	議会費	2,758	0.3	2,369	0.2	389	16.4	議会費	2,268	1.5	1,746	1.2	522	29.9
	総務費	67,566	6.4	68,740	6.6	△ 1,174	△ 1.7	総務費	22,200	15.1	21,777	15.4	423	1.9
	民生費	365,176	34.8	321,338	31.0	43,838	13.6	民生費	47,140	32.1	42,894	30.3	4,246	9.9
	衛生費	77,245	7.4	74,879	7.2	2,366	3.2	衛生費	14,138	9.6	13,564	9.6	574	4.2
	労働費	2,062	0.2	2,886	0.3	△ 824	△ 28.6	労働費	494	0.3	382	0.3	112	29.3
	農林水産業費	1,443	0.1	1,512	0.1	△ 69	△ 4.6	農林水産業費	4,134	2.8	4,107	2.9	27	0.7
	商工費	93,675	8.9	92,952	9.0	723	0.8	商工費	1,998	1.4	2,017	1.4	△ 19	△ 0.9
	土木費	156,441	14.9	174,261	16.8	△ 17,820	△ 10.2	土木費	15,610	10.6	15,140	10.7	470	3.1
	消防費	25,934	2.5	28,121	2.7	△ 2,187	△ 7.8	消防費	6,992	4.8	6,936	4.9	56	0.8
	教育費	77,183	7.4	88,539	8.5	△ 11,356	△ 12.8	教育費	20,716	14.1	21,536	15.2	△ 820	△ 3.8
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—	災害復旧費	12	0.0	12	0.0	0	0.0
	公債費	148,282	14.1	146,299	14.1	1,983	1.4	公債費	10,612	7.2	10,671	7.5	△ 59	△ 0.6
	諸支出金	31,676	3.0	34,715	3.3	△ 3,039	△ 8.8	諸支出金	311	0.2	325	0.2	△ 14	△ 4.3
	前年度繰上充用	0	0.0	0	0.0	0	—	前年度繰上充用	0	0.0	0	0.0	0	—
	予備費	100	0.0	100	0.0	0	0.0	予備費	270	0.2	272	0.2	△ 2	△ 0.7
歳出合計	1,049,541	100.0	1,036,711	100.0	12,830	1.2	歳出合計	146,895	100.0	141,379	100.0	5,516	3.9	
大 都 市	議会費	14,461	1.0	11,796	0.8	2,665	22.6	議会費	19,487	0.7	15,911	0.6	3,576	22.5
	総務費	168,623	11.4	171,063	11.7	△ 2,440	△ 1.4	総務費	258,389	9.7	261,580	9.9	△ 3,191	△ 1.2
	民生費	535,653	36.3	492,191	33.8	43,462	8.8	民生費	947,969	35.5	856,423	32.5	91,546	10.7
	衛生費	160,214	10.8	164,454	11.3	△ 4,240	△ 2.6	衛生費	251,597	9.4	252,897	9.6	△ 1,300	△ 0.5
	労働費	6,223	0.4	5,559	0.4	664	11.9	労働費	8,779	0.3	8,827	0.3	△ 48	△ 0.5
	農林水産業費	21,365	1.4	23,811	1.6	△ 2,446	△ 10.3	農林水産業費	26,942	1.0	29,430	1.1	△ 2,488	△ 8.5
	商工費	31,900	2.2	33,971	2.3	△ 2,071	△ 6.1	商工費	127,573	4.8	128,940	4.9	△ 1,367	△ 1.1
	土木費	188,159	12.7	191,975	13.2	△ 3,816	△ 2.0	土木費	360,210	13.5	381,376	14.5	△ 21,166	△ 5.5
	消防費	53,570	3.6	55,659	3.8	△ 2,089	△ 3.8	消防費	86,496	3.2	90,716	3.4	△ 4,220	△ 4.7
	教育費	170,529	11.5	175,330	12.0	△ 4,801	△ 2.7	教育費	268,428	10.0	285,405	10.8	△ 16,977	△ 5.9
	災害復旧費	529	0.0	524	0.0	5	1.0	災害復旧費	541	0.0	536	0.0	5	0.9
	公債費	123,468	8.4	127,264	8.7	△ 3,796	△ 3.0	公債費	282,362	10.6	284,234	10.8	△ 1,872	△ 0.7
	諸支出金	741	0.1	972	0.1	△ 231	△ 23.8	諸支出金	32,728	1.2	36,012	1.4	△ 3,284	△ 9.1
	前年度繰上充用	0	0.0	0	0.0	0	—	前年度繰上充用	0	0.0	0	0.0	0	—
	予備費	1,479	0.1	1,558	0.1	△ 79	△ 5.1	予備費	1,849	0.1	1,930	0.1	△ 81	△ 4.2
歳出合計	1,476,914	100.0	1,456,127	100.0	20,787	1.4	歳出合計	2,673,350	100.0	2,634,217	100.0	39,133	1.5	